

平成 28 年度
産業高度化・事業革新促進計画の実施状況

平成 29 年 6 月
沖 縄 県

目次

1. 沖縄県経済の概況

- (1) 平成 28 年度の沖縄県経済の概況
- (2) 沖縄県の産業構造
- (3) 沖縄県の製造業等
 - ア. 製造業等の状況
 - イ. 製造業における課題や取組み

2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

- (1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況
 - ア. 業種別
 - イ. 地域別
- (2) 平成 28 年度認定企業の設備投資状況
 - ア. 業種別
 - イ. 地域別
- (3) 過去認定企業の税制優遇措置の活用（平成 28 年度実績）
 - ア. 国 税
 - イ. 事業所税
- (4) 地方税（業種別）の活用状況（平成 28 年度実績）

3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

4. 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

5. 平成 29 年度の対応方針

6. 平成 28 年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

1. 沖縄県経済の概況

(1) 平成 28 年度の沖縄県経済の概況

平成 28 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の緩やかな回復、円安基調などを背景として消費や民間住宅工事などが回復するとともに、引き続き入域観光客数の増加が見込まれることから、プラスの経済成長になる。

この結果、平成 28 年度の県内総生産は 4 兆 2,964 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.4% 程度、実質で 2.4% 程度の成長になる。

投資については、民間住宅工事や民間設備投資の回復などにより 0.8% の増加が見込まれ、生産については、第 1 次産業で 3.3% 増、第 2 次産業で 0.3% 減少、第 3 次産業で 2.9% 増が見込まれる。なお、産業別県内総生産は 4 兆 2,953 億円であり、第 1 次産業で 660 億円、第 2 次産業で 5,819 億円、第 3 次産業で 3 兆 6,474 億円になる。

雇用情勢については、労働力人口は 711 千人、就業者数は 681 千人で前年度より増加し、完全失業率は 4.2% で前年より 0.6 ポイント改善している。

県内主要経済指標

	平成 28 年度見込み	平成 27 年度見込み
県内総生産	4 兆 2,964 億円	4 兆 1,952 億円
(実質県内総生産)	4 兆 6,211 億円	4 兆 5,117 億円
経済成長率 (名目)	+2.4%	+3.6%
経済成長率 (実質)	+2.4%	+2.2%
産業別県内総生産	4 兆 2,953 億円	4 兆 1,919 億円
第 1 次産業	660 億円	639 億円
第 2 次産業	5,819 億円	5,838 億円
第 3 次産業	3 兆 6,474 億円	3 兆 5,442 億円
労働力人口	711 千人	705 千人
就業者数	681 千人	671 千人
完全失業率 (平均)	4.2%	4.8%

※ 1. 実質化は固定基準年方式のみを行っている。

※ 2. 県内総生産は、総資本形成に係る消費税 (控除) と輸入税が加味されているので、産業別県内総生産と一致しない。

【資料】平成 29 年度経済の見通し (H29. 3. 31 沖縄県企画部)

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第 2 次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第 3 次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。平成 25 年度の県内総生産の状況を以下に記す (全国値は暦年)。

○第 1 次産業

構成比は 1.5% であり、全国値 1.2% を 0.3 ポイント上回る。

○第2次産業

構成比は13.9%であり、全国値24.3%より10.4ポイント下回る。
特に、製造業の構成比4.0%は、全国値18.5%の4分の1以下と大きく下回っており、物的生産力の低さを示している。

○第3次産業

構成比は84.5%であり、全国値73.4%を11.1ポイント上回る。

【資料】おきなわのすがた（県政概要）(H29.3 沖縄県)

(3) 沖縄県の製造業等

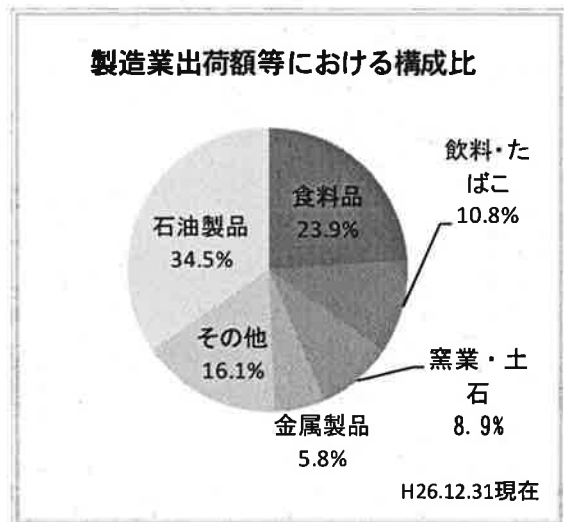
ア. 製造業等の状況

平成26年12月31日現在における県内の製造業事業所数は1,179事業所（前年比2.1%減、25事業所減）であり、2年連続で減少している一方、従業者数は24,432人（前年比1.9%増、455人増）で、3年連続で増加している。

製造業出荷額等は6,335億9,108万円（前年比0.8%増、53億1,163万円増）であり、産業別にみると、石油製品が2,188億円（構成比34.5%）で最も多く、次いで食料品1,513億8,432万円（同23.9%）、飲料・たばこ681億6,013万円（同10.89%）、窯業・土石564億1,226万円（同8.9%）、金属製品367億2,353万円（同5.8%）となっており、上位5産業で全体の83.9%を占めている。

また、石油製品を除く製造業出荷額4,147億2,006万円（前年比4.42%増、175億6,699万円増）については3年連続で増加しており、産業別にみると、食料品（36.5%）、

産業別にみると、食料品（36.5%）、飲料・たばこ（16.4%）、窯業・土石（13.6%）、金属製品（8.9%）の上位4産業で全体の約75%を占めている。



鉱工業指数の動向（平成22年を100とする）については、平成29年3月の生産指数（季節調整済指数）は前月比35.8%の上昇となり、指数水準は115.3となった。生産の上昇に寄与した業種は、その他の工業、食料品工業、金属製品工業などの6業種であり、生産の低下に寄与した業種は、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業、工業の3業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比16.6%の上昇となり、指数水準は73.6となった。出荷の上昇に寄与した業種は、その他の工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業など6業種であり、出荷の低下に寄与した業種は、食料品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業の3業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比0.1%の上昇となり、指数水準は67.9となった。在庫の上昇に寄与した業種は、食料品工業、窯業・土石製品工業、その他の工業の5業種であり、在庫の低下に寄与した業種は、鉄鋼業、鉱業、窯業・金属製品工業などの4業種であった。

鉱工業指数の動向

(平成 22 年=100.0)

項 目	季 節 調 整 済 指 数			原 指 数			
	平成29年 3月	平成29年 2月	前月比 (%)	平成29年 3月	平成28年 3月	前年同月比 (%)	
沖 縄 県	生 産	115.3	84.9	35.8	143.6	129.6	10.8
	出 荷	73.6	63.1	16.6	91.0	105.6	▲ 13.8
	在 庫	67.9	67.8	0.1	65.2	85.8	▲ 24.0
全 国	生 産	99.8	101.7	▲1.9	112.0	108.2	3.5
	出 荷	98.4	99.2	▲0.8	113.9	110.1	3.5
	在 庫	109.7	108.1	1.5	101.9	106.1	▲ 4.0

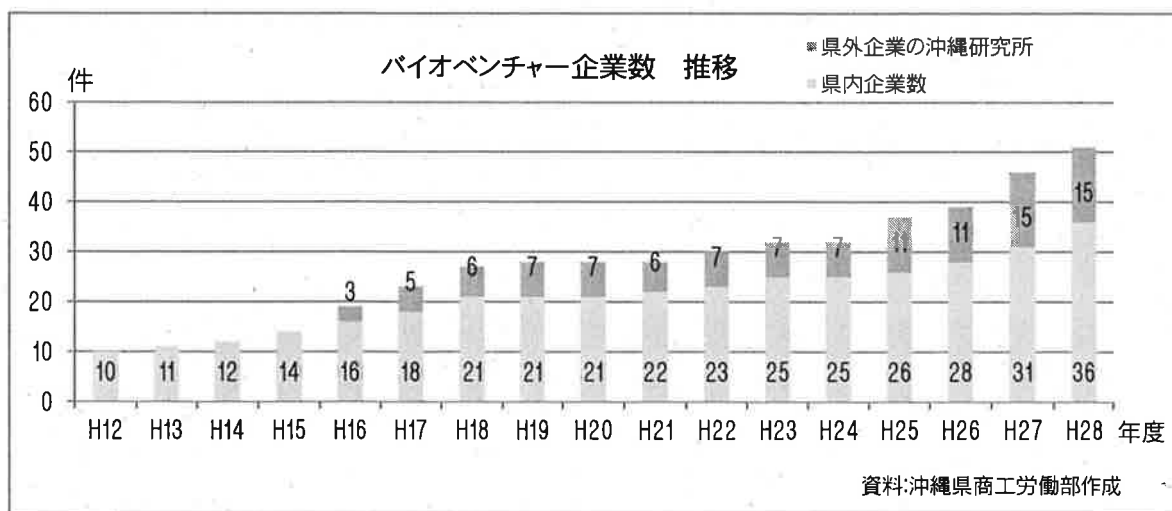
※全国の値は「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ. 製造業における課題や取組み

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成と企業誘致による製造業振興が産業振興における重要課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移户型産業として成長することが期待され、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取り組みが進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業振興に向けた取り組みを進めてきており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャー等の数は、平成 28 年度現在で 51 社と年々増加している。



【資料】おきなわのすがた（県政概要）（H29. 3 沖縄県）

平成 26 年工業統計調査結果（従業者 4 人以上の事業所、沖縄県企画部統計課）

沖縄県鉱工業指数－平成 29 年 3 月分－（H29. 5. 31 公表、沖縄県企画部統計課）

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画（H29. 3 沖縄県）

2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

(1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況

ア. 業種別

平成28年度の新規認定件数は72件(企業数48社)であり、前年度より10件減少した。認定件数を業種別にみると、製造業等が55件、産業高度化促進事業が17件であった。

製造業等に含まれるこん包業、産業高度化促進事業にあたる機械設計業、エンジニアリング業、商品検査業、研究開発支援検査分析業、機械修理業及び非破壊検査業は、現行制度での認定実績がない。

(単位：件、社)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		件数	件数	件数	件数
製造業等	製造業	50 (39)	58 (38)	45 (32)	32 (29)
	道路貨物運送業	1 (1)	0	1 (1)	2 (2)
	倉庫業	0	1 (1)	3 (2)	1 (1)
	卸売業	4 (3)	8 (8)	3 (3)	1 (1)
産業高度化促進事業	計量証明業	0	0	0	1 (1)
	自然科学研究所	0	0	0	1 (1)
	電気業	17 (5)	14 (1)	23 (4)	15 (1)
	デザイン業	0	0	1 (1)	0
	経営コンサルタント業	0	1 (1)	0	0
計		72 (48)	82 (49)	76 (41)	53 (36)

※括弧内は企業等数。一部重複があるため合計と一致しない箇所有。平成27年度は1件、平成28年度は個人事業主2件がそれぞれ含まれる。

イ. 地域別

平成28年度の地域別認定件数は、北部地域8件、中部地域38件、南部地域17件、宮古地域3件、八重山地域6件であり、八重山地域で増加し、北部・中部・南部地域で減少した。

(単位：件)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	件数	件数	件数	件数
北部地域	8	11	10	7
中部地域	38	41	37	21
南部地域	17	24	17	21
宮古地域	3	3	6	1
八重山地域	6	3	6	3
計	72	82	76	53

(2) 平成 28 年度認定企業の設備投資状況

ア. 業種別

平成 28 年度認定企業の設備投資は総額約 29 億 81 百万円で、製造業等で約 6 億 91 百万円、産業高度化促進事業で約 22 億 9 千万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置		器具・備品		建物 及びその 附属設備	計
			うち100万超 500万円以下		うち100万超 500万円以下		
製造業等	製造業	532,004	47,299	0	0	152,954	684,958
	卸売業	6,087	0	0	0	0	6,087
	小計	538,091	47,299	0	0	152,954	691,045
進捗産業 事業化 産業促進	電気業	1,823,288	4,874	0	0	466,747	2,290,035
合計		2,361,379	52,173	0	0	619,701	2,981,080

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (H29. 6 月末現在)

イ. 地域別

平成 28 年度認定企業の設備投資を地域別に分類すると、中部地域が約 10 億 8 千万円で最も多く、その後は順に八重山地域の約 10 億 8 百万円、北部地域の約 6 億 45 百万円、南部地域 2 億 47 百万円と続く。

(単位：千円)

	機械・装置		器具・備品		建物 及びその 附属設備	計
		うち100万超 500万円以下		うち100万超 500万円以下		
北部地域	537,960	1,492	0	0	107,127	645,087
中部地域	855,447	43,872	0	0	224,960	1,080,407
南部地域	247,020	6,809	0	0	0	247,020
宮古地域	0	0	0	0	0	0
八重山地域	720,952	0	0	0	287,614	1,008,566
計	2,361,379	52,173	0	0	619,701	2,981,080

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (H29. 6 月末現在)

(3) 過去認定企業等の税制優遇措置の活用（平成 28 年度実績）

ア. 法人税（国税）【業種別】

産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成 28 年度の国税活用状況は、投資税額控除が 28 社 110 件で総額約 3 億 33 百万円、特別償却が 6 社 10 件で総額約 73 百万円となっている。

（単位：千円）

		投資税額控除				特別償却			
		件数	機械等	建物等	小計	件数	機械等	建物等	小計
製造業等	製造業	36	68,793	9,176	77,969	10	73,570	0	73,570
	道路貨物運送業	1	0	3,131	3,131	0	0	0	0
	卸売業	6	166	369	535	0	0	0	0
	小計	43	68,959	12,676	81,635	10	73,570	0	73,570
産業高度化促進事業	電気業	67	252,022	0	252,022	0	0	0	0
	小計	67	252,022	0	252,022	0	0	0	0
計		110	320,981	12,676	333,657	10	73,570	0	73,570

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（H29. 6 月末現在）

※「機械等」：機械及び装置、器具及び備品 「建物等」：建物及びその附属設備

※件数については 1 社で複数の件数申請している場合を含む。

イ. 事業所税（地方税）の活用実績

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成 28 年度の事業所税の活用状況は、適用件数は 1 件で 2,650 千円となっている。

（単位：千円）

		事業所税	
		件数	課税免除額
製造業等	製造業	0	0
	道路貨物運送業	0	0
	倉庫業	1	2,650
	卸売業	0	0
産業高度化促進事業	電気業	0	0
	デザイン業	0	0
	機械設計業	0	0
合計		1	2,650

(4) 地方税 (業種別)

<参考：減収補填措置による地方税の減免措置の活用状況等>

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成 28 年度地方税活用状況は、事業税が 46 件で約 4 億 6,196 万円、不動産取得税が 17 件で約 5,925 万円、固定資産税が 122 件で約 8 億 4,071 万円となっている。

(単位：千円)

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製造業	38	93,171	5	8,835	76	144,030
	道路貨物運送業	1	1,631	2	20,123	6	12,209
	倉庫業	0	0	0	0	1	818
	卸売業	6	6,113	4	18,831	15	27,278
進産業 度事化 業促高	電気業	1	361,048	6	11,466	23	656,237
	デザイン業	0	0	0	0	1	138
計		46	461,963	17	59,255	122	840,710

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (H29. 6 月末現在)

3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画の推進以外にも、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出がみられ、製造業を下支えするサポーター産業の集積も進んでいることから、これら取組みが一定程度効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新の推進

○産業イノベーション制度推進事業

沖縄振興特別措置法第35条に基づく企業の産業高度化・事業革新を推進するため、普及啓発及び制度活用を行うための事業。なお、沖縄県では、平成24年4月に策定した産業高度化・事業革新促進計画を産業イノベーション計画と称している。

・平成28年度の事業概要

予 算 額：14,593 千円

決 算 額：14,208 千円

実施状況：製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が、産業高度化・事業革新に必要な施設整備やその他措置の実施に関する計画を作成するための相談業務や支援等を業務委託により行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成や企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、海洋生物等の本県が持つ地域資源や特性を活用した付加価値の高い製品開発に対する支援を行っている。特に、バイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターや沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーション施設等を設置を行っている。また、研究開発費支援や商品化のサポートの他、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組も進めている。主な事業の概要は以下のとおり。

○戦略的製品開発支援事業（平成24～28年度）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・平成28年度の事業概要

予 算 額：384,690 千円

決 算 額：381,262 千円

実施状況：次期脳外科用高倍率手術顕微鏡の開発、高純度薬液流量制御装置の開発、綿形状人工骨充填剤における脊椎領域向けの改良・開発等、7件の高付加価値な製品開発に支援を実施した。

○ものづくり基盤技術強化支援事業（平成27～31年度）

県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の

事業化を促進するため、県内ものづくり企業が実施する技術開発を支援する。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：151,000 千円

決 算 額：142,000 千円

実施状況：技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施し、順調に成果が得られた。導入検証ステージ（3件）では、開発を進める上で必要な構想設計や仕様の決定等を実施し、実用評価ステージ（6件）では技術導入及び装置の開発について実証試験を行った。

○沖縄ものづくり振興ファンド（平成 26～34 年度）

沖縄県内の中小ものづくり企業の技術革新や県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図り、ものづくり産業が本県経済の一翼を担う移住型産業として成長する等、沖縄県の経済振興に寄与することを目的とし、製造業をはじめとする対象企業に、ものづくりファンドを通して、県内金融機関及び沖縄県産業振興公社から投資や経営支援を提供する。

平成 28 年度は県内ものづくり企業 3 社に対して投資を行った。

○含みつ糖製糖施設近代化事業（平成 24～29 年度）

製糖事業者の安定操業を確保することにより、離島地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：4,234,795 千円

決 算 額：1,503,052 千円

実施状況：平成 28 年度事業は、多良間村が実施する製造コストの低減、安全・安心な黒糖製造に資する近代的な製糖施設の整備に対して支援を行っている。建設予定地の地質調査を実施したところ、基礎工法の検討が必要となり、設計調整において不測の日数を要したために年度内の完成が困難となり、繰越が必要となった。

○海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業（平成 25～28 年度）

オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、フコイダンを用いた特定保健用食品の開発、新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：105,931 千円

決 算 額：97,107 千円

実施状況：特定保健用食品の開発と実用化、機能性成分を活用した新しい市場の創出及び抗がん作用のエビデンス・作用機序解明のため、研究開発事業者へ助成を行った。ヒト試験等で取得した有効性検証データにより特定保健用食品の申請を行うとともに、機能性胃腸症にかかるヒト試験データの取得とプロモーション、並びに抗がん作用の作用機序解明に向けたヒト試験データの取得と効果検証を行った。

○沖縄産加工食材の海外展開促進事業（平成 27～29 年度）

県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や思考）を科学的に把握し、県内の商品開発に反映する仕組みを構築する。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：43,783 千円

決 算 額：40,655 千円

実施状況：沖縄そば、菓子類、レトルト食品、飲料の県産品 4 品目を、シンガポール、香港、台湾、タイで、試作品 8 件の試食会や現地でのアンケート調査を実施した。また、現地調味料等の味分析をし、20 味マップ図を作成した。

○新産業研究開発支援事業（平成 26～30 年度）

沖縄をイノベーションの拠点とするため、国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT、環境関連分野の成長意欲・技術力の高い県内外のベンチャー企業を誘致し、その研究開発に係る費用に対し補助を行うとともに、研究開発や事業化を円滑にして効果を高めるため、研究機関や県内企業とのマッチング等に係るハンズオン支援を行う。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：371,695 千円

決 算 額：364,161 千円

実施状況：計画値 8 件に対し 11 件の補助を実施し、独創的な研究シーズを活用した新製品の開発による事業化を目指す企業の研究開発に要する経費に対して補助を行った。

○知的・産業クラスター形成推進事業（平成 24～28 年度）

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助等を行う。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：259,623 千円

決 算 額：256,378 千円

実施状況：大学等発ベンチャー創出に向け 3 テーマの共同研究の支援に加え、大学等研究者による事業計画作成や PR 活動等、起業に繋がる側面支援を行った結果、2 テーマについては、平成 29 年中に起業を予定している。

また、海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究を 2 件実施した結果、特許権 2 件、育成者権 1 件の特許等知財の出願をし、各研究を通して国内外の研究機関等と連携するなど、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。その他、大学等の知的資源を活用したフォーラムや出前講座等を 11 件開催した。

○ライフサイエンスネットワーク形成事業（平成 26～28 年度）

これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：214,743 千円

決 算 額：214,449 千円

実施状況：平成 26 年度に引き続き「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」分野において、各々のテーマの共同研究を実施し、「健康食品」「医薬品」「環境」の 3 件の共同研究に知的・産業クラスター形成において組織間・研究者間のネットワークを構築することができ、また、2 件の特許を申請するなど、事業化に繋がる研究成果が排出された。

(3) その他、知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという沖縄県の地理特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は以下のとおり。

○沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（平成 24～28 年度）

県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

・平成 28 年度の事業概要

予 算 額：445,964 千円

決 算 額：415,046 千円

実施状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、メディア招聘、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

4. 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

平成 24 年度の産業高度化・事業革新促進地域制度の創設（平成 24 年度）からの計画認定件数（累計）は 310 件（平成 24 年【27 件】、平成 25 年【53 件】、平成 26 年【76 件】、平成 27 年【82 件】、平成 28 年【72 件】）となり、県内企業における産業高度化や事業革新が図られている。

また、本制度は対象地域が県内全域であり、近年は年間 70 件以上の認定件数で推移しており、本制度により県内企業の設備投資が促進されている。

5. 平成 29 年度の対応方針

平成 24 年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から 6 年目を迎える。

産業高度化・事業革新に必要な施設整備等を行うための計画に対する沖縄県知事の認定件数も、製造業を中心に年々増加していることから、本制度の認知度は徐々に高まりつつあると思われる。

しかしながら、本制度の対象にありながら未だ認定実績のない業種も存在する。今後更に幅広い業種で本制度の活用が図られるよう、平成 29 年度は、まず、実績のない業種や実績件数の少ない業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数を増やすため、業種に特化した普及啓発活動にも取り組んでいく。また、過去に制度利用した企業へ直接ヒアリングを行い、利用者側の意見を踏まえた普及啓発活動を行う。

6. 平成 28 年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	商号	業種	実施場所
1	沖縄明販株式会社	道路貨物運送業	浦添市
2	株式会社 SEaVEN	卸売業	浦添市
3	株式会社魅輝舗	製造業	宮古島市
4	北大東製糖株式会社	製造業	北大東村
5	株式会社ファッションキャンディ	製造業	浦添市
6	株式会社ファッションキャンディ	製造業	宜野湾市
7	株式会社那覇ミート	製造業	国頭村
8	株式会社御菓子御殿	製造業	恩納村
9	株式会社沖縄ホームメル	製造業	中城村
10	有限会社御菓子御殿フーズ	製造業	読谷村
11	有限会社海邦ベンダー工業	製造業	糸満市
12	合同会社石垣焼窯元	製造業	石垣市
13	株式会社リュウクス	製造業	うるま市
14	株式会社千歳	電気業	南城市
15	大東糖業株式会社	製造業	南大東村
16	沖縄新エネ開発株式会社	電気業	伊江村
17	株式拓琉リサイクル研究センター	製造業	沖縄市
18	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
19	株式会社 SEaVEN	卸売業	浦添市
20	沖水化成株式会社	製造業	沖縄市
21	有限会社サン印刷	製造業	南風原町
22	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
23	エムアンドビー株式会社	製造業	浦添市
24	ザ・テラスホテルズ株式会社	製造業	北谷町
25	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
26	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
27	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
28	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
29	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
30	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
31	沖縄電力株式会社	電気業	本部町
32	沖縄電力株式会社	電気業	国頭村
33	沖縄電力株式会社	電気業	豊見城市
34	沖縄電力株式会社	電気業	石垣市
35	沖縄電力株式会社	電気業	石垣市
36	沖縄電力株式会社	電気業	竹富町
37	沖縄電力株式会社	電気業	竹富町
38	有限会社兼正青果	卸売業	那覇市
39	東拓工業株式会社	製造業	うるま市

	商号	業種	実施場所
40	有限会社双葉食品	製造業	うるま市
41	—	電気業	本部町
42	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
43	八重山殖産株式会社	製造業	石垣市
44	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
45	株式会社仲田建材	製造業	糸満市
46	エムアンドビー株式会社	製造業	浦添市
47	株式会社まえさと	製造業	西原町
48	株式会社拓琉金属	卸売業	豊見城市
49	—	製造業	恩納村
50	株式会社みなしょう	製造業	那覇市
51	沖縄テクノクリート株式会社	製造業	沖縄市
52	沖食スイハン株式会社	製造業	糸満市
53	ジーケイフーズ株式会社	製造業	宜野湾市
54	株式会社ファッションキャンディ	製造業	宜野湾市
55	株式会社ファッションキャンディ	製造業	浦添市
56	沖縄コーテック工業株式会社	製造業	中城村
57	株式会社NOSAバイオエナジー	電気業	うるま市
58	株式会社アラカワ商事	製造業	宜野湾市
59	株式会社あかゆら	製造業	宜野湾市
60	株式会社仲田建材	製造業	糸満市
61	株式会社石川酒造場	製造業	西原町
62	有限会社かいせい鋼業	製造業	糸満市
63	株式会社秋社ざまみダンボール	製造業	糸満市
64	株式会社みなと食品	製造業	那覇市
65	株式会社みなと食品	製造業	那覇市
66	株式会社アレフ	製造業	うるま市
67	久米島製糖株式会社	製造業	久米島町
68	有限会社御菓子御殿フーズ	製造業	読谷村
69	ゆがふ製糖株式会社	製造業	うるま市
70	株式会社御菓子御殿	製造業	読谷村
71	株式会社御菓子御殿	製造業	読谷村
72	株式会社御菓子御殿	製造業	恩納村

※認定業種において個人事業主の場合、商号等は非公表とし、また、資料作成時点において、企業が認定を受けた業種における平成24年度以降の認定社数が2社以下である場合は非公表とする。